

次世代森林集約化促進事業（森林の集約化モデル地域実証）実施要領

本事業の実施に当たっては、「森林の集積・集約化実証事業費補助金交付等要綱」（令和7年12月16日付け7林整森第205号農林水産事務次官依命通知）及び「森林の集積・集約化実証事業実施要領」（令和7年12月16日付け7林整森第207号林野庁長官通知。以下「国実施要領」という。）並びに新潟県補助金等交付規則（昭和32年2月12日新潟県規則第7号）及び新潟県林業関係補助金交付要綱（以下「県交付要綱」という。）に規定するもののほか、この要領に定めるところによる。

第1 事業目的

本事業は、地域の林業経営体、市町村、県、森林所有者等（以下「地域の関係者」という。）の協議による地域の森林における集約化に資する構想の策定、及びその構想に基づく経営管理の集約化の実証に対して支援することにより、集約化のモデルの構築及び検証等を実施し、林業経営体への経営管理の集約化を促進することを目的とする。

第2 事業実施主体

地域の関係者で構成する協議会（以下「地域協議会」という。）

第3 支援対象等

地域協議会が作成する森林の集約化モデル地域実証事業実施計画（以下「事業計画」という。）のモデル実証地域において取り組む、国実施要領第2の1の（1）及び（2）に掲げる事業の実施に係る経費を支援する。

なお、その補助対象経費は国実施要領別表1のとおりとし、補助対象経費の範囲及び算定方法については、国実施要領別表2のとおりとする。

第4 事業計画の作成等

- 1 事業実施主体は、本事業を実施しようとするときは、第1号様式により事業計画を作成し、地域振興局長又は地区振興事務所長（以下「地域振興局長等」という。）を經由して知事に提出するものとする。
- 2 地域振興局長等は、事業実施主体から提出のあった事業計画を審査し、適当であると認められるときは第2号様式により知事に副申するものとする。
- 3 事業実施主体は、承認された事業計画の内容を著しく変更して実施する場合は、1に準じて知事に提出するものとする。

なお、著しい変更とは事業費の30%を超える増減に該当する場合をいう。

第5 事業の実施

1 交付決定前着手届

事業の着手は、原則として補助金交付決定に基づき行うものとするが、やむを得ない事情により交付決定前に着手する必要がある場合は、事業実施主体は、その具体的な理由を付して、国実施要領様式第2号により地域振興局長等を經由して知事に提出するものとする。

2 事業着手届

事業に着手したときは、事業実施主体は、速やかに第3号様式により地域振興局長等に提出するものとする。

3 事業完了報告

事業が完了したときは、事業実施主体は、第4号様式により地域振興局長等を經由して知事に提出するものとする。

4 検査

地域振興局長等は、上記3の提出があったときは、速やかに完了検査を行うものとする。

なお、検査は、新潟県林業関係補助事業検査規程（昭和48年11月20日付け新潟県告示第1591号）及び新潟県林業関係補助事業検査要領（昭和53年10月13日付け林第1310号）等に基づいて行うほか、国実施要領第6に基づき提出された事業成果報告書の書類審査により実施結果を確認する。

第6 事業遂行状況報告

事業実施主体は、県交付要綱に規定する事業の状況報告について、交付決定のあった年度の12月31日現在の状況を、1月10日までに地域振興局長等を経由して知事に提出するものとする。ただし、別記様式第6号により概算払請求書を提出した場合は、これをもって事業遂行状況報告書に代えることができるものとする。

第7 事業の推進体制

- 1 地域振興局長等は、事業実施の推進について、事業実施主体の指導・支援に当たるものとする。
- 2 事業実施主体は、事業目的の達成に向け、本事業の円滑かつ効果的な実施に努めるものとする。また、事業実施主体は、現場での実証活動に併せて、研修会や取組成果の説明会を開催する等により、実証地周辺への情報共有及び成果の普及展開に努めるものとする。

第8 その他

- 1 事業実施主体は、本事業を実施するに当たっては、国実施要領様式第3号の「環境負荷低減チェックシート」に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、事業計画に附して、提出するものとする。
- 2 事業実施主体は、事業完了報告の際に、実績報告書中のチェックシートに記載された環境負荷低減の各取組について、事業実施期間中に実施したか否かをチェックし、知事に提出するものとする。

附則 この要領は、令和7年5月15日から施行する。

附則 この要領は、令和8年3月3日から施行する。

第1号様式

第 号
年 月 日

新潟県知事 様

申請者
住 所
氏 名

年度次世代森林集約化促進事業（森林の集約化モデル地域実証）
計画（変更）承認申請書

次世代森林集約化促進事業（森林の集約化モデル地域実証）を下記のとおり実施したい
ので、事業実施要領第4の1の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 （変更）事業実施計画書（国実施要領様式第1号）
- 2 環境負荷低減チェックシート（国実施要領様式第3号）

（変更の場合は、以下を記載する。）

- 2 変更理由
- 3 変更の概要

第2号様式

第 号
年 月 日

新潟県知事 様

地域振興局長

年度次世代森林集約化促進事業（森林の集約化モデル地域実証）
について（副申）

年 月 日付 第 号で から別紙のとおり次世代森林集約化促進事業（森林の
集約化モデル地域実証）の計画承認申請がありましたので、下記のとおり副申します。

記

第3号様式

第 号
年 月 日

地域振興局長 様

申請者
住 所
氏 名

年度次世代森林集約化促進事業（森林の集約化モデル地域実証）着手届

年 月 日付 第 号で承認された標記事業について、事業実施要領第5の2の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

- 1 事業内容
- 2 事業費
- 3 着手年月日
- 4 完了予定年月日

第4号様式

第 号
年 月 日

新潟県知事 様

申請者
住 所
氏 名

年度次世代森林集約化促進事業（森林の集約化モデル地域実証）完了報告書

次世代森林集約化促進事業（森林の集約化モデル地域実証）実施要領第5の3の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

- 1 事業内容
別添様式のとおり
- 2 事業費
- 3 着手年月日
- 4 完了年月日

別添様式

| | |
|---------|--------------------|
| 文 書 番 号 | |
| 提出年月 日 | 令和〇年〇月〇日 |
| 事業実施主体 | 〇〇地域協議会 代 表 氏 名 |

令和〇〇年度森林の集約化モデル地域実証事業成果報告書

1 モデル実証地域

| |
|------|
| 森林面積 |
| ha |

2 集約化対象森林区域

| |
|------|
| 森林面積 |
| ha |

3 地域協議会における実施体制

| 関係機関 | 役割分担 |
|--------|------|
| 市町村 | |
| 都道府県 | |
| 林業経営体 | |
| 森林所有者 | |
| その他関係者 | |

※必要に応じて行を追加してください。

4 集約化の種類（アウトプット）

| |
|------|
| 取組内容 |
|------|

5 取組内容

| |
|------|
| 取組内容 |
|------|

6 事業費

| 取組内容 | 事業費 | | 積算根拠 (内容、回数、単価等) |
|---|--------|--------|---|
| | | うち国費 | |
| (1) 集約化推進事業 (2) 集約化条件整備事業 ※ 5の「取組内容」の記載内容に即して、取組内容を項目立てて記載すること。 | 円 円 | 円 円 | ※ 積算根拠の内容が細くなる場合には、本欄に「別紙」と記載の上、積算根拠を記載した別紙を添付することも可。 |
| 合計 | 円 | 円 | |

7 添付書類

- (1) 森林の経営管理の集約化の成果を示す地図
- (2) 本事業における計画達成状況の評価やその原因に係る分析・検証等
- (3) 集約化対象森林区域における森林整備に向けた取組の予定（森林経営計画の策定、経営管理権集積計画の策定等を含む）
- (4) 環境負荷低減チェックシート（国実施要領様式第3号）